



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月19日

上場会社名 株式会社 光陽社
 コード番号 7946 URL <https://www.koyosha-inc.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 犬養 岬太
 問合せ先責任者 (役職名) 業務本部部長代理 (氏名) 小川 杏介 TEL 03-5615-9064
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,058	6.0	57		17		33	
2021年3月期	3,830	11.0	154		77		112	

(注) 包括利益 2022年3月期 33百万円 (%) 2021年3月期 112百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	30.66		1.7	0.4	1.4
2021年3月期	100.59		4.9	1.8	4.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,072	1,757	43.1	2,567.55
2021年3月期	4,198	2,225	53.0	1,994.84

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,757百万円 2021年3月期 2,225百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	179	103	76	1,615
2021年3月期	202	60	181	1,615

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	3.5	20		50	189.7	35	3.6	51.14

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	1,400,100 株	2021年3月期	1,400,100 株
期末自己株式数	2022年3月期	715,708 株	2021年3月期	284,426 株
期中平均株式数	2022年3月期	1,102,196 株	2021年3月期	1,115,733 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,907	4.9	73		12		31	
2021年3月期	3,725	13.3	160		83		117	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	28.48	
2021年3月期	105.74	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,108	1,803	43.9	2,635.68
2021年3月期	4,236	2,274	53.7	2,038.79

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,803百万円 2021年3月期 2,274百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が長期化し、経済活動の制限が続きましたが、ワクチンの接種の推進等の効果により、一時景気を持ち直しの動きが見られました。しかしながら、変異株による感染の再拡大や、急激な円安、緊迫した世界情勢による地政学リスク等、依然として先行きは不透明な状況となっております。

印刷業界におきましては、電子メディアの多様化による印刷物の需要の減少、受注価格の下落、原材料価格の高騰の影響等で、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社は、お客様のニーズに応えるべく、引き続き営業力・提案力の強化を図り、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕に、より一層注力するとともに、生産効率の向上、更なる内製化の推進により、売上の拡大、収益性の改善に取り組んでまいりました。

以上のとおり、経営全般にわたる諸施策の展開に努めた結果、当連結会計年度における売上高は40億58百万円（前期比6.0%増収）となりました。その内訳は製品制作売上高7億82百万円（前期比5.3%増収）、印刷売上高32億41百万円（前期比6.5%増収）、商品売上高35百万円（前期比19.4%減収）となりました。損益面においては、営業損失57百万円（前期は営業損失1億54百万円）、雇用調整助成金41百万円の計上等により経常利益17百万円（前期は経常損失77百万円）、法人税等調整額△26百万円の計上等により親会社株主に帰属する当期純利益33百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失1億12百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は27億97百万円となり、前連結会計年度末に比べて18百万円減少しました。これは主に、売掛金が93百万円、受取手形が37百万円減少した一方、現金及び預金が64百万円、仕掛品が25百万円、原材料及び貯蔵品が18百万円増加したことによるものです。有形固定資産の合計は10億45百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億40百万円減少しました。これは主に、機械装置及び運搬具（純額）の新規取得12百万円による増加と、減価償却費1億56百万円を計上したことによるものです。無形固定資産の合計は48百万円となり、前連結会計年度末に比べて26百万円増加しました。これは主に、その他に含まれるソフトウェア仮勘定の新規取得32百万円による増加と、減価償却費6百万円を計上したことによるものです。投資その他の資産は1億81百万円となり、前連結会計年度末に比べて6百万円増加しました。これは主に、繰延税金資産26百万円の増加と、その他に含まれる差入保証金4百万円の減少と、償却費11百万円を計上した事によるものです。前述の結果、固定資産合計は12億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億7百万円減少しました。以上の結果、資産合計は40億72百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億26百万円減少しました。

当連結会計年度末の流動負債は14億1百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億39百万円増加しました。これは主に、未払金が5億20百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が60百万円、その他に含まれる預り金が12百万円、契約負債が6百万円減少したことによるものです。固定負債は9億13百万円となり、前連結会計年度末に比べて96百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の返済による減少71百万円と、退職給付引当金の減少25百万円によるものです。前述の結果、負債合計は23億15百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億42百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は17億57百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億68百万円減少しました。これは主に、自己株式の取得4億95百万円と、親会社株主に帰属する当期純利益33百万円による利益剰余金の増加によるものです。

以上の結果、負債・資本合計は40億72百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億26百万円の減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローで1億79百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで1億3百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで76百万円減少し、資金は0百万円増加となり、当連結会計年度末残高は16億15百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において営業活動における資金は、1億79百万円の増加となりました。これは主に税引前当期純利益17百万円、減価償却費の計上1億65百万円、売上債権の減少額1億15百万円による資金の増加と、仕入債務の減少額60百万円、棚卸資産の増加額40百万円、退職給付引当金の減少額25百万円の資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において投資活動における資金は、1億3百万円の減少となりました。これは主に定期預金の預入による支出2億64百万円、無形固定資産の取得による支出29百万円と、有形固定資産の取得による支出12百万円の資金の減少に対して、定期預金の払戻による収入2億円の資金の増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において財務活動における資金は、76百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の返済による支出76百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

印刷事業においては、従前からの電子メディアの多様化による印刷物の需要の減少、受注価格の下落、原材料価格の高騰の影響等、厳しい経営環境が続く中で、大きく構造転換が加速することが想定されます。

このような状況において、2022年4月より、印刷物のライフサイクルにおけるCO2排出量を算定することが可能になり、サプライチェーン排出量（原材料調達・製造・物流・販売・使用・廃棄までの一連の流れ全体の排出量）を、お客様の印刷物に表示することが可能になりました。当社は、CO2排出量をカーボンオフセットすることができる「カーボンニュートラルプリント」、「カーボンゼロプリント」等、環境配慮型印刷の提供を始めました。お客様は当社で印刷した製品を通じて、カーボンニュートラル達成等に向けた貢献が可能となります。

また、引き続き、当社が長年培ってまいりました経験・知見を生かし、時代のニーズに即した新たな視点での営業提案により、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕に注力いたします。更に、印刷ワンストップ体制を活かした営業やプリントマネジメントの提案を通じ、お客様のニーズ・課題を解決し、より大きな付加価値をお客様にご提供することにより売上の確保・拡大を目指してまいります。

加えて、生産技術及び生産効率の向上によるコストダウンを更に推進し、構造的な収益性をより一層高めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、引き続き、生産から営業まで諸施策を着実に展開することにより、売上高42億円、営業利益20百万円、経常利益50百万円、親会社に帰属する当期純利益35百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,745,780	1,809,949
受取手形及び売掛金	809,484	—
受取手形	—	102,141
売掛金	—	576,593
電子記録債権	97,404	113,126
商品	10,430	6,525
仕掛品	73,346	99,155
原材料及び貯蔵品	20,298	39,121
その他	60,128	51,288
貸倒引当金	△1,073	△580
流動資産合計	2,815,799	2,797,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	579,759	536,748
機械装置及び運搬具(純額)	356,255	269,235
土地	209,412	209,412
その他(純額)	40,113	29,839
有形固定資産合計	1,185,541	1,045,236
無形固定資産		
その他	22,338	48,394
無形固定資産合計	22,338	48,394
投資その他の資産		
投資有価証券	2,498	2,786
繰延税金資産	19,178	45,295
その他	156,168	136,050
貸倒引当金	△2,708	△2,338
投資その他の資産合計	175,136	181,794
固定資産合計	1,383,016	1,275,425
資産合計	4,198,816	4,072,747
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	699,812	639,508
1年内返済予定の長期借入金	76,168	71,728
未払金	34,679	555,458
未払法人税等	9,897	9,764
契約負債	—	8,514
賞与引当金	46,884	51,085
その他	95,357	65,933
流動負債合計	962,798	1,401,992
固定負債		
長期借入金	585,727	513,999
退職給付に係る負債	424,702	399,542
固定負債合計	1,010,429	913,541
負債合計	1,973,228	2,315,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,111,916	2,105,129
利益剰余金	441,799	475,597
自己株式	△428,244	△923,818
株主資本合計	2,225,470	1,756,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	305
その他の包括利益累計額合計	116	305
純資産合計	2,225,587	1,757,212
負債純資産合計	4,198,816	4,072,747

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,830,617	4,058,781
売上原価	3,167,739	3,261,698
売上総利益	662,877	797,082
販売費及び一般管理費	817,392	854,375
営業損失(△)	△154,514	△57,292
営業外収益		
受取利息	35	14
受取配当金	55	18
作業くず売却益	17,906	25,772
雇用調整助成金	49,740	41,264
補助金収入	5,614	3,804
その他	8,196	8,043
営業外収益合計	81,549	78,917
営業外費用		
支払利息	3,439	3,265
支払補償費	1,032	1,065
その他	—	36
営業外費用合計	4,472	4,367
経常利益又は経常損失(△)	△77,437	17,256
特別利益		
投資有価証券売却益	778	—
ゴルフ会員権売却益	—	93
補助金収入	10,000	—
特別利益合計	10,778	93
特別損失		
固定資産除却損	—	0
工場閉鎖損失	3,180	—
特別損失合計	3,180	0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△69,840	17,350
法人税、住民税及び事業税	9,910	9,769
法人税等調整額	32,482	△26,217
法人税等合計	42,392	△16,448
当期純利益又は当期純損失(△)	△112,232	33,798
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△112,232	33,798

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△112,232	33,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△311	188
その他の包括利益合計	△311	188
包括利益	△112,544	33,986
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△112,544	33,986

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,111,916	554,031	△428,159	2,337,788
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△112,232		△112,232
自己株式の取得				△84	△84
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△112,232	△84	△112,317
当期末残高	100,000	2,111,916	441,799	△428,244	2,225,470

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	428	428	2,338,216
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△112,232
自己株式の取得			△84
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△311	△311	△311
当期変動額合計	△311	△311	△112,628
当期末残高	116	116	2,225,587

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,111,916	441,799	△428,244	2,225,470
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			33,798		33,798
自己株式の取得				△495,574	△495,574
譲渡制限付株式報酬		△6,787			△6,787
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△6,787	33,798	△495,574	△468,562
当期末残高	100,000	2,105,129	475,597	△923,818	1,756,907

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	116	116	2,225,587
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			33,798
自己株式の取得			△495,574
譲渡制限付株式報酬			△6,787
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	188	188	188
当期変動額合計	188	188	△468,374
当期末残高	305	305	1,757,212

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△69,840	17,350
減価償却費	169,983	165,972
有形固定資産除却損	—	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△393	△863
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,693	4,201
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,777	△25,160
補助金収入	△10,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	33,799	115,398
棚卸資産の増減額(△は増加)	20,849	△40,726
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△8,228	7,901
仕入債務の増減額(△は減少)	32,098	△60,303
未払金の増減額(△は減少)	725	20,617
未払消費税等の増減額(△は減少)	29,340	1,197
その他の流動負債の増減額(△は減少)	13,492	△20,791
投資有価証券売却損益(△は益)	△778	—
工場閉鎖損失	3,180	—
雇用調整助成金	△49,740	△41,264
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	△93
受取利息及び受取配当金	△91	△33
支払利息	3,439	3,265
その他	12,757	5,143
小計	165,123	151,810
利息及び配当金の受取額	91	33
雇用調整助成金の受取額	49,740	41,264
利息の支払額	△3,477	△3,237
法人税等の支払額	△9,156	△9,914
法人税等の還付額	17	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,339	179,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△264,000
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
ゴルフ会員権の売却による収入	—	1,040
投資有価証券の売却による収入	2,378	—
従業員に対する貸付けによる支出	—	△300
従業員に対する貸付金の回収による収入	466	320
有形固定資産の取得による支出	△67,914	△12,814
無形固定資産の取得による支出	△4,300	△29,787
差入保証金の差入による支出	△215	△82
差入保証金の回収による収入	154	2,599
補助金の受取額	10,000	—
その他	△686	△238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,117	△103,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	250,000	—
長期借入金の返済による支出	△68,668	△76,168
自己株式の取得による支出	△84	△370
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,247	△76,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	323,468	169
現金及び現金同等物の期首残高	1,292,311	1,615,780
現金及び現金同等物の期末残高	1,615,780	1,615,949

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、従前の会計処理と比較して、連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」に含めて表示しております。「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、印刷関連事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
カルネコ株式会社	533,278

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
カルネコ株式会社	457,093

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,994.84円	2,567.55円
1株当たり当期純利益又は、1株当たり 当期純損失(△)	△100.59円	30.66円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△112,232	33,798
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失(△)(千円)	△112,232	33,798
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,115	1,102

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,225,587	1,757,212
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,225,587	1,757,212
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(千株)	1,115	684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。